



様式1(主な取組)

活動指標名	NPO認証法人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	722	734	744	761	772	758	100.0%	5,616	順調	沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人 設立の相談に応じ、令和3年度は12法人の設 立認証があった。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル（任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等）を選択できるようアドバイスをを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。</li> <li>また、効率的な設立相談を行うために事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人設立相談前に県ホームページ上の資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明を行い、それぞれの団体に適した法人格の選択ができるように助言を行った。</li> <li>・ 公益活動を行う団体が、その団体に適した法人格を選択できるよう県ホームページ上に資料を掲載した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ NPO法人を設立希望する団体への設立相談時に、設立後の運営も踏まえた助言・指導を行うことで、設立後の各種手続きが適正に行える法人が増えてきたが、書類の完成に相当な時間を要する団体も多く、設立までに時間がかかっている。また、法施行後23年が経過し、法人の情報公開等、運営上求められる要件が変わってきている中で、組織体制の脆弱さから、活動の継続性や各種手続きの滞りなど、課題を抱える法人も多い。

##### ○外部環境の変化

・ 地域貢献活動を行おうとする団体が取得する法人格の選択肢が増えており、NPO法人格と同じく、公益活動を行う法人格として非営利型一般社団法人についても増加傾向にあると言われている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ NPO法人を選択せず、一般社団法人格を検討したいとする団体に対しても、地域におけるNPO活動に関する相談や支援を行っている中間支援組織による相談が可能であることを案内し、活動の継続性や各種手続きの滞りなどの課題を抱えるNPO法人に対しては、自主解散も含めて検討するよう指導を行っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。

また、効率的な設立相談を行うために事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26,424名	24,446名	28,575名	25,273名	27,260名	29,000名	94.0%	4,504	順調	<p>地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和2年度の673団体から令和3年度の709団体に増加(36団体増)している。                      会員総数は、令和2年度の25,273人から、令和3年度の27,260人に増加(1,987人増)しており、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。</li> <li>・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。</li> <li>・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍におけるボランティア・市民活動の事例や推進策等の情報発信を行った。</li> <li>・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</li> <li>・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア登録団体数は増加している。

##### ○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。